



平成24年6月期 第2四半期決算短信(日本基準) (連結)

平成24年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社総医研ホールディングス

コード番号 2385 URL <http://www.soiken.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小池 真也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 田部 修

TEL 06-6871-8888

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年6月期第2四半期の連結業績(平成23年7月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期第2四半期	732	△12.5	△134	—	△118	—	△108	—
23年6月期第2四半期	837	10.1	△198	—	△165	—	△157	—

(注) 包括利益 24年6月期第2四半期 △125百万円 (—%) 23年6月期第2四半期 △154百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年6月期第2四半期	△415.25	—
23年6月期第2四半期	△605.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年6月期第2四半期	4,132	3,963	95.5
23年6月期	4,286	4,089	95.0

(参考) 自己資本 24年6月期第2四半期 3,946百万円 23年6月期 4,070百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年6月期	—	0.00	—	—	—
24年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年6月期の連結業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,600	5.3	△150	—	△150	—	△160	—	△613.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報（その他）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年6月期2Q	261,796 株	23年6月期	261,796 株
24年6月期2Q	918 株	23年6月期	918 株
24年6月期2Q	260,878 株	23年6月期2Q	260,856 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の我が国の経済は、総じて東日本大震災による落ち込みからの回復基調が続きましたが、円高の進行、海外景気の減速、タイの洪水の影響等から、直近では回復ペースが鈍化する傾向が見られました。

当社グループの主な事業領域の一つである特定保健用食品（以下「トクホ」といいます。）業界におきましては、血圧や血糖値といった一般的な健康表示のトクホの開発に一巡感が生じたことに加え、イソフラボンやアガリクスの安全性に関する問題が話題になり開発リスクが顕在化するなかで、トクホの主な開発主体である大手の食品・製薬企業等の開発動向が鈍化し、新規の開発案件が減少する傾向が続いております。

このような事業環境の下、当社グループでは、評価試験事業等の食品の開発支援の事業から、健康補助食品事業等の自社製品の開発及び販売ならびにマーケティング事業や医薬臨床研究支援事業等のエビデンス構築及びマーケティング支援等の事業への事業構造の変革を図っております。

当社グループでは、このような事業戦略の実現に向けて適正な経営資源の配分を行うとともに、コストの削減にも徹底して取り組むことにより、早期に業績の回復、拡大を図ってまいりたい方針であります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間よりセグメント情報の区分を変更しております。変更の内容については、「3 四半期連結財務諸表 (5) セグメント情報等」に記載のとおりであります。このため、前年同期比較においては、前年度実績を変更後の区分に組み替えております。

(生体評価システム)

生体評価システム事業のうち評価試験事業におきましては、主にヘルスケア機器の有用性に関する臨床評価試験の受託手数料等65百万円（前年同期比63.8%減）の売上計上を行いました。また、受注状況につきましては、受注高81百万円（前年同期比75.6%増）、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は109百万円（前年同期末比159.1%増）となりました。

生体評価システム事業のうちバイオマーカー開発事業におきましては、「精神検査方法及び精神機能検査装置（A T M T）」に係るライセンス収入等計0百万円（前年同期比17.7%減）の売上計上を行いました。また受注状況につきましては、受注高0百万円（前年同期比97.0%減）、当第2四半期連結会計期間末の受注残高はありませんでした。

生体評価システム事業のうち医薬臨床研究支援事業におきましては、主に糖尿病領域及び循環器病領域の医師主導型臨床研究の支援業務の受託手数料等100百万円（前年同期比192.4%増）の売上計上を行いました。また、受注状況につきましては、受注高197百万円（前年同期比460.4%増）、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は526百万円（前年同期末比80.2%増）となりました。

以上の結果、生体評価システム事業の業績は、売上高166百万円（前年同期比22.7%減）、営業利益41百万円（前年同期比34.7%減）となりました。

(ヘルスケアサポート)

ヘルスケアサポート事業は、特定保健指導の受託を中心として、企業における社員の健康管理・増進のニーズや個人の健康意識の高まり等に関連した様々なサービスを健康保険組合等に提供する事業であり、生活習慣病の専門医から成る組織である一般社団法人専門医ヘルスケアネットワークと共同で事業展開しております。当第2四半期連結累計期間におきましては、特定保健指導、被扶養者を対象とした特定健康診査のサポート、糖尿病の重症化予防サービスの受託手数料等28百万円（前年同期は0百万円）の売上計上を行いました。

また、受注状況につきましては、受注高29百万円（前年同期は0百万円）、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は1百万円（前年同期末はなし）となりました。なお、この事業の受注高は、主に特定保健指導の実績等に応じて事後的に決まるものでありますので、契約締結時点ではなく、当該実績等が確定した時点で計上しております。

以上の結果、ヘルスケアサポート事業の業績は、売上高28百万円（前年同期は0百万円）、営業損失24百万円（前年同期は35百万円の営業損失）となりました。

(化粧品)

化粧品事業におきましては、当連結会計年度より、従来の期間限定のキャンペーンを中心とした販売戦略から、定期購入顧客層の拡大や既存顧客とのコミュニケーションの強化によりコアとなる顧客基盤を拡充し、安定的な販売の増加を目指す方向のプロモーションへの転換を推進しております。通信販売部門においては、平成23年10月より開始した新たな定期購入プランである「Bb定期便」の奏功により定期購入顧客が増加したものの、売上の減少傾向が続く、売上高は256百万円（前年同期比16.1%減）となりました。一方、百貨店等向けの卸売部門の売上高は、昨今の消費動向の鈍化等から伸び悩み、126百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

この結果、化粧品事業の業績は、売上高382百万円（前年同期比13.3%減）、営業損失29百万円（前年同期は26百万円の営業損失）となりました。

（マーケティング）

マーケティング事業におきましては、医薬品のマーケティング支援業務の受託手数料等について5百万円（前年同期比29.7%減）の売上計上を行いました。

この結果、マーケティング事業の業績は、売上高5百万円（前年同期比29.7%減）、営業損失は5百万円（前年同期は8百万円の営業損失）となりました。

（健康補助食品）

健康補助食品事業におきましては、平成21年3月より、「疲労定量化及び抗疲労食薬開発プロジェクト」から生まれた製品である飲料「イミダペプチド」の販売を開始し、平成23年3月からは、飲料に加え、ソフトカプセルタイプの「イミダペプチド ソフトカプセル」の販売を行っております。なお、平成20年8月より販売しておりました医科向け専用食品「フロメド・シリーズ」につきましては、平成23年4月をもって販売を終了しております。

前連結会計年度までは、「イミダペプチド」の早期普及の観点から売上高に比して多額の広告販促費を投下しておりましたが、当連結会計年度からは売上高に応じた投下を行っており、また、「フロメド・シリーズ」販売終了による費用削減効果もあり、販売費及び一般管理費は111百万円（前年同期比43.2%減）となりました。

この結果、健康補助食品事業の業績は、売上高147百万円（前年同期比13.6%減）、営業損失は14百万円（前年同期は88百万円の営業損失）となりました。

これらに加えて、セグメント間取引の消去や全社費用による営業損失は103百万円（前年同期は103百万円の営業損失）となりましたので、当第2四半期連結累計期間の売上高は732百万円（前年同期比12.5%減）、営業損失は134百万円（前年同期は198百万円の営業損失）、経常損失は118百万円（前年同期は165百万円の経常損失）、四半期純損失は108百万円（前年同期は157百万円の四半期純損失）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて153百万円減少（3.6%減）し、4,132百万円となりました。これは主に、売掛金が21百万円、仕掛品が21百万円増加したものの、現金及び預金が84百万円、資金運用目的で保有していた有価証券が100百万円減少したこと等によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて27百万円減少（14.2%減）し、169百万円となりました。これは主に、未払法人税等が11百万円、前受金が16百万円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて125百万円減少（3.1%減）し、3,963百万円となりました。これは主に、四半期純損失を108百万円計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ84百万円減少し、1,811百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、190百万円（前年同期は210百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失を118百万円計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、105百万円（前年同期は37百万円の獲得）となりました。これは主に有価証券の償還による収入100百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の獲得、使用はともにありません（前年同期は0百万円の獲得）でした。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点までの進捗及び今後の見通し等を踏まえ、通期の連結業績を次のとおり予想しております。

生体評価システム事業のうち評価試験事業については、足元の受注動向等から前回（平成23年11月10日）発表の業績予想の前提となる当初計画に対して売上高が若干増加するものと見込んでおります。なお、当第2四半期連結累計期間において、評価試験事業の売上が計画に対し一部未計上となりましたが、当該未計上分は第3四半期に売上計上される見通しであります。

化粧品事業については、前回発表の業績予想においては各種施策の奏功による増収を見込んでおりましたが、現時点までの進捗及び足元の動向等を踏まえて通期の見通しを精査した結果、特に通信販売部門の売上高の落ち込みを主因として減収となる見込みとなりました。

上記以外の事業については、当初計画に対して重要な変動はありません。

以上のことから、通期の連結売上高の予想数値については、前回発表の数値を変更しております。一方、連結営業損失、連結経常損失、連結当期純損失の予想数値については、連結売上高の見通しの下振れはあるものの、広告宣伝費等の費用を抑制して運営すること、上述のとおり評価試験事業の売上高が当初計画を上回る見通しであること、全体として当初計画において費用を保守的に見込んでいたこと等から、前回発表の数値に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（1 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額への影響はありません。

（4）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,896,832	1,811,889
売掛金	171,563	193,453
有価証券	1,000,000	900,000
商品	106,405	121,142
仕掛品	45,332	66,792
原材料及び貯蔵品	38,341	27,068
その他	49,659	38,993
貸倒引当金	△2,128	△3,489
流動資産合計	3,306,005	3,155,850
固定資産		
有形固定資産	20,746	19,876
無形固定資産		
その他	40,524	40,121
無形固定資産合計	40,524	40,121
投資その他の資産		
投資有価証券	871,199	869,649
長期未収入金	35,232	35,232
その他	48,346	47,438
貸倒引当金	△35,232	△35,232
投資その他の資産合計	919,546	917,088
固定資産合計	980,817	977,087
資産合計	4,286,822	4,132,938
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,980	29,390
未払法人税等	17,914	6,882
ポイント引当金	4,073	4,067
前受金	82,549	66,280
その他	63,550	62,540
流動負債合計	197,068	169,161
負債合計	197,068	169,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,836,021	1,836,021
資本剰余金	2,674,070	2,674,070
利益剰余金	△110,793	△219,122
自己株式	△199,940	△199,940
株主資本合計	4,199,357	4,091,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△128,850	△144,350
その他の包括利益累計額合計	△128,850	△144,350
少数株主持分	19,247	17,097
純資産合計	4,089,754	3,963,776
負債純資産合計	4,286,822	4,132,938

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	837,855	732,718
売上原価	274,699	219,713
売上総利益	563,156	513,004
販売費及び一般管理費	761,713	647,516
営業損失(△)	△198,557	△134,511
営業外収益		
受取利息	2,214	1,489
投資有価証券評価損戻入益	13,650	13,950
保険解約返戻金	16,919	—
その他	2,719	341
営業外収益合計	35,503	15,780
営業外費用		
事務所移転費用	2,089	—
その他	60	1
営業外費用合計	2,149	1
経常損失(△)	△165,204	△118,732
特別損失		
固定資産除却損	1,950	—
減損損失	102	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,397	—
特別損失合計	6,450	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△171,654	△118,732
法人税、住民税及び事業税	1,875	1,683
法人税等調整額	△12,962	△9,937
法人税等合計	△11,087	△8,254
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△160,567	△110,478
少数株主損失(△)	△2,612	△2,149
四半期純損失(△)	△157,955	△108,328

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△160,567	△110,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,700	△15,500
その他の包括利益合計	5,700	△15,500
四半期包括利益	△154,867	△125,978
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△152,255	△123,828
少数株主に係る四半期包括利益	△2,612	△2,149

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△171,654	△118,732
減価償却費	10,678	9,915
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,397	—
減損損失	102	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△307	1,361
ポイント引当金の増減額(△は減少)	402	△5
受取利息	△2,214	△1,489
投資有価証券評価損益(△は益)	△13,650	△13,950
固定資産除却損	1,950	—
事務所移転費用	2,089	—
保険解約返戻金	△16,919	—
売上債権の増減額(△は増加)	△98,662	△21,890
たな卸資産の増減額(△は増加)	68,538	△24,924
未収消費税等の増減額(△は増加)	15,433	9,654
仕入債務の増減額(△は減少)	3,882	410
前受金の増減額(△は減少)	△60,114	△16,268
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,730	△8,150
その他	4,794	3,647
小計	△246,523	△180,422
利息の受取額	2,788	1,653
事務所移転費用の支払額	△2,089	—
法人税等の支払額	△1,049	△11,969
法人税等の還付額	36,814	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△210,059	△190,738
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△4,900,000	△4,300,000
有価証券の償還による収入	4,900,000	4,400,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,601	△1,758
保険積立金の解約による収入	39,387	—
その他	4,027	7,554
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,813	105,795
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	154	—
配当金の支払額	△22	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	132	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△172,114	△84,942
現金及び現金同等物の期首残高	1,878,488	1,896,832
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,706,374	1,811,889

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

Ⅰ 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	生体評価 システム	ヘルスケア サポート	化粧品	マーケ ティング	健康補助 食品	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	215,170	432	441,136	7,782	170,334	834,855	3,000	837,855
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	1,002	908	1,911	△1,911	—
計	215,170	432	441,136	8,784	171,243	836,766	1,088	837,855
セグメント利益 又は損失(△)	63,961	△35,980	△26,505	△8,010	△88,907	△95,442	△103,114	△198,557

(注) 1 外部顧客への売上高の調整額3,000千円は、非連結子会社からの経営指導料等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△103,114千円には、全社費用△124,414千円、セグメント間取引消去20,211千円等が含まれております。なお、全社費用は、主に当社の管理部門の費用等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	生体評価 システム	ヘルスケア サポート	化粧品	マーケ ティング	健康補助 食品	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	166,327	28,502	382,311	5,470	147,106	729,718	3,000	732,718
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	810	810	△810	—
計	166,327	28,502	382,311	5,470	147,916	730,528	2,189	732,718
セグメント利益 又は損失(△)	41,797	△24,073	△29,049	△5,502	△14,180	△31,008	△103,503	△134,511

(注) 1 外部顧客への売上高の調整額3,000千円は、非連結子会社からの経営指導料等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△103,503千円には、全社費用△124,803千円、セグメント間取引消去19,110千円等が含まれております。なお、全社費用は、主に当社の管理部門の費用等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、グループ内の業績管理区分を変更したことに伴い、報告セグメントの区分方法を従来の「生体評価システム」「化粧品」「マーケティング」「健康補助食品」の4区分から、「生体評価システム」「ヘルスケアサポート」「化粧品」「マーケティング」「健康補助食品」の5区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間において用いた報告セグメントに基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。